

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年7月4日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 山崎 剛

1 調達内容

- (1) 調達等件名及び数量 散葉分包機 一式
- (2) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による
- (3) 納入期限 令和5年3月31日
- (4) 納入場所 国立療養所沖縄愛楽園
- (5) 入札の方法

落札者の決定は、最低入札落札方式をもって行うので、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算および会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (4) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売（医療用機器類）」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険
 - ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (9) この入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたもの

に限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (10) 競争への参加を希望する者は、「自己申告書」を令和4年7月22日(金)までに提出すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒905-1635 沖縄県名護市字済井出1192番地
国立療養所沖縄愛楽園 会計班長 高取 稔
電話番号0980-52-8331 (内線510)
- (2) 入札説明書等の交付方法
本公告の公示の日から3の(1)の場所にて交付する。
- (3) 競争入札参加への必要書類の提出
令和4年7月22日(金) 17時まで
資格審査結果通知書・暴力団等に該当しない旨の誓約書・応札仕様書・質疑書(質疑がある場合)・入札にて委任される場合は委任状
- (4) 入札書の受領期限
令和4年7月22日(金) 17時00分
- (5) 開札の日時及び場所
令和4年7月25日(月) 13時00分
国立療養所沖縄愛楽園 会議室

4. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。